

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぼう

平成30年
(2018年) 2月5日
毎月3回5の日に発行

第2038号

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 滝本 純生

http://www.si-gichokai.jp

市議会旬報

委員会を開催

本会の委員会は、1月16日の国会対策委員会の開催をはじめとして、2月2日に地方財政委員会、6日に地方行政委員会、9日に社会文教委員会、13日に建設運輸委員会、22日に産業経済委員会を開催する予定としている。それぞれ、今年度の活動のとりまとめの委員会となる。

各委員会では、29年7月・8月、11月に政府・与党、地元選出国会議員などに対し要

望した所管の要望事項の結果の概要を報告。また、次年度委員会への申し送り事項を協議する(国対委を除く)。そのほか、関係省庁の職員を講師として説明を聴取する。

3月下旬に経過概要を全市区へ送付。5月30日開催の第94回定期総会前には各委員会から要望結果報告を取りまとめ、全市区に送付する予定。総会では、各委員会から要望結果の報告を行う。

第134回国会对策委員会

要望結果概要を了承

国会対策委員会(委員長 新藤信夫)は1月16日、全国都市会議で正副委員長会議の後、第

134回委員会を開催した。委員会の冒頭、新藤委員長は挨拶の中で、要望活動に当たった委員の協力に対しお礼を述べ、主要要望活動の結果を簡潔に報告した。

続いて、総務省からの講師説明を聴取、事務報告を了承し、協議に入った。

協議では、29年度要望事項の結果概要(簡潔化し下掲)を了承。また、今後の運営に

ついて、▽5月30日開催の第94回定期総会で新藤委員長から要望結果を報告する▽今後、対応する事案が生じた場合は、正副委員長で対応する▽委員に欠員が生じた場合は残任期間を欠員とすることとした。なお、講師説明では、稲岡伸哉・総務省大臣官房審議官(税務担当)から「平成30年度地方税制改正について」と題し、▽森林環境税(仮称)等の創設▽固定資産税等▽ゴルフ場利用税などについて、出口和宏・同省自治政局調整課長から「平成30年度地方財政対策について」と題し、▽地方財政計画と基金▽地方財政対策のポイントなどについて、それぞれ説明があった。

- 2 平成30年度税制改正等
 - ① 固定資産税―中小企業対象の3年間の時限的な特例措置(市町村が条例でゼロから2分の1まで軽減可)を創設。28年度創設の特例措置は30年度末で廃止。償却資産に対する固定資産税の制度堅持。
 - ② ゴルフ場利用税―今後長期的に検討。
 - ③ 森林環境税(仮称)等―31年度税制改正で森林環境税・森林環境譲与税(ともに仮称)を創設。
- 3 平成30年度地方財政対策
 - ① 一般財源総額の確保等―一般財源総額は0.04兆円増の62.1兆円を確保。
 - ② 公共施設等の適正管理の推進―公共施設等適正管理推進事業費は0.1兆円増の0.5兆円を計上。
 - ③ 歳出特別枠の廃止及び必要な歳出の確保―公共施設等の老朽化対策などの経費、社会保障関係の単独事業費増に対応した歳出を0.2兆円確保した上で、歳出特別枠(29年度0.2兆円)を廃止。
 - ④ 東日本大震災分―震災復興



国対委員会の模様

- 4 防災・減災対策の充実強化
 - ① 内閣府防災部門予算に62億3200万円を計上。国土交通省水管理・国土保全局関係予算で防災意識社会への転換の加速化に4685億円、防災・安全交付金に1兆1057億円を計上。気象庁関係予算で防災気象情報の強化に36億3200万円を計上。消防庁予算に142億9000万円を計上。
 - ② 5 東日本大震災からの復興・復興―復興庁予算に1兆6357億円を計上。
 - ③ 6 地方議会議員の厚生年金への加入―委員会開催時点では法整備は実現していない。

市区議会議員

- 平均年齢は59.2歳(近10年で最高年齢)
- 議員専業は43.2%(近10年で最高割合)
- 在職10年未満が50%下回る(近10年で初)

本会調査
←2・3面

表① 議員の年齢構成

議員数	年齢								平均年齢
	30歳未満	30～40歳未満	40～50歳未満	50～60歳未満	60～70歳未満	70～80歳未満	80歳以上		
男性	16,327人 (85.2%)	73人 (0.4%)	855人 (5.2%)	2,156人 (13.2%)	3,809人 (23.3%)	6,835人 (41.9%)	2,513人 (15.4%)	86人 (0.5%)	59.5歳
女性	2,845人 (14.8%)	9人 (0.3%)	162人 (5.7%)	372人 (13.1%)	955人 (33.6%)	1,131人 (39.8%)	215人 (7.6%)	1人 (0.0%)	57.5歳
合計	19,172人 (100.0%)	82人 (0.4%)	1,017人 (5.3%)	2,528人 (13.2%)	4,764人 (24.8%)	7,966人 (41.6%)	2,728人 (14.2%)	87人 (0.5%)	59.2歳

※調査結果を基に、各性別の年齢構成の区分ごとの割合(%)のみ本紙が加えて作成。
 ※括弧内は各性別・合計の議員数に占める割合。それぞれ小数点以下第2位を四捨五入で表記しているため合計数は100%とならない。

表② 議員の平均年齢の推移

年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
平均年齢	57歳	58歳	58歳	57.7歳	58.2歳	58.7歳	59.0歳	58.1歳	58.7歳	59.2歳

※過去の調査結果を基に本紙が作成。
 ※20年から22年は調査結果に小数点以下の表記がない。

表③ 議員の在職年数

議員数	在職年数							
	5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20～30年未満	30～40年未満	40～50年未満	50年以上	
男性	16,327人 (85.2%)	4,255人 (26.1%)	3,715人 (22.8%)	6,563人 (40.2%)	1,279人 (7.8%)	456人 (2.8%)	57人 (0.3%)	2人 (0.0%)
女性	2,845人 (14.8%)	886人 (31.1%)	670人 (23.6%)	1,094人 (38.5%)	158人 (5.6%)	37人 (1.3%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)
合計	19,172人 (100.0%)	5,141人 (26.8%)	4,385人 (22.9%)	7,657人 (39.9%)	1,437人 (7.5%)	493人 (2.6%)	57人 (0.3%)	2人 (0.0%)

※調査結果を基に、各性別の年齢構成の区分ごとの割合(%)のみ本紙が加えて作成。
 ※括弧内は各性別・合計の議員数に占める割合。それぞれ小数点以下第2位を四捨五入で表記しているため合計数は100%とならない。

表④ 在職10年未満議員の全体に占める割合の推移

年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
割合	63.2%	61.2%	61.5%	67.9%	59.4%	58.7%	54.5%	61.8%	57.0%	49.7%

※過去の調査結果を基に本紙が作成。
 ※割合(%)は、在職10年未満の議員数が合計の議員数に占める割合。

平均年齢59・2歳、議員専業は43・2%
 いずれも調査開始以来最高
 本会調査

市議会議員の属性に関する調一

本会は29年12月、「市議会議員の属性に関する調(平成29年8月集計)」を本会ホームページで公表した。調査は「全国市議会現況調査」及び「全国市議会議員現況調査」

として、全国814市区を対象にオンライン調査により行い、回収率は100%。公表項目は①議員の年齢構成②議員の在職年数③議員の兼業の状況④議員の所属党派⑤市議会事務局職員数⑥市議会事務局職員数⑦の5項目。本紙では、調査結果について、一部、過去の結果も取り上げ掲載する。なお、調査回答時の議員数は1万9172人。

差に対し、男性は18・6ポイント差がある。
 また、「80歳以上」は男性が86人に対し、女性は1人。男女合わせての平均年齢は59・2歳となり、20年の調査開始以来、10年間で最も高くなった(表②)。

なお、表②を見ると、統一地方選挙のあった23年、27年の平均年齢(23年57・7歳、27年58・1歳)が、前年(22年58歳、26年59・0歳)より低くなっている。

議員の年齢構成

議員の年齢構成(表①)を見ると、男女合わせて一番割合が高い年代は「60～70歳未満」の41・6%。次いで「50～60歳未満」の24・8%。男女別に見ても同じ順であり、「60～70歳未満」では女性39・8%、男性41・9%、「50～60歳未満」では女性33・6%、男性23・3%となっている。ただし、「60～70歳未満」と「50～60歳未満」との差を男女別に見ると、女性の6・2ポイント

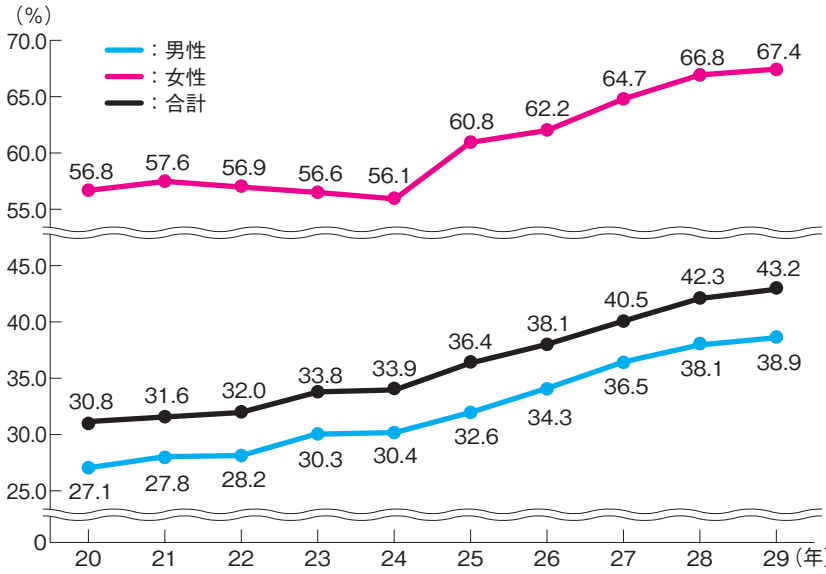
議員の在職年数

議員の在職年数(表③)を見ると、男女合わせて一番割合が高い年数は「10～20年未満」の39・9%。次いで、「5～10年未満」の26・8%、「5～10年未満」の22・9%。また、40年以上の議員は、男性が「40～50年未満」57人、「50年以上」2人の59人に対して、女性は0人。10年未満の議員は49・7%となり、調査開始以来、初めて50%を下回った(表④)。

なお、表④を見ると、統一地方選挙のあった23年、27年の10年未満の議員の割合(23

【3面へ続く】

グラフ 議員の専門割合の推移(調査開始以降)



※過去の調査結果と合わせて本紙が作成。

表⑤ 議員専門の状況

性別	議員数	議員専門
男性	16,327人	6,357人(38.9%)
女性	2,845人	1,918人(67.4%)
合計	19,172人	8,275人(43.2%)

※調査結果から抜粋し、本紙が作成。
※括弧内は各性別・合計の議員数に占める割合。

議員専門の状況

議員の兼業状況の調査結果から、専門状況を表⑤として抜粋した。男女合わせての専門割合は43.2%。女性67.4%、男性38.9%となっている。

【2面から続く】

表⑥ 市議会事務局職員数

人口	5万人未満	5~10万人未満	10~20万人未満	20~30万人未満	30~40万人未満	40~50万人未満	50万人以上	指定都市	全国
市区数	272	256	155	47	27	22	15	20	814
平均職員数	4.5人	5.9人	8.6人	13.0人	16.1人	18.0人	20.0人	34.3人	7.9人

※調査結果から抜粋し、本紙が作成。
※臨時・非常勤職員除く。

市議会事務局職員数

20年以降の10年間の議員専門割合の推移(グラフ)を見ると、男性と男女合わせての専門割合は、毎年増している。

市議会事務局の人口段階別の平均職員数は表⑥の通り。



挨拶する増田会長

病院協 要望結果概要 速報を了承

正副会長・監事・相談役会議で

全国自治体病院経営都市議会協議会(会長 増田暢之馨 田市議会議長)は1月18日、都市センターホテルで正副会長・監事・相談役会議を開催した。

会議では、増田会長から「自治体病院が地域のニーズに応じた良質な医療を持続的に提供できるように、引き続き精力的な要望活動が必要である」となどの挨拶があった。続いて、総務省、厚生労働省からの講師説明の後、事務報告を了承し、協議に入った。

協議では、平成29年度要望結果概要(速報)について、30年度厚生労働省予算案で▽地域医療構想の達成に向けた取組の推進に公費933億6

600万円(うち国費622億4400万円)▽救急医療体制の整備に4億2000万円▽小児・周産期医療体制の充実等に4億2100万円▽へき地保健医療対策の推進に25億7500万円▽などが計上され、30年度診療報酬・薬価等改定が▽診療報酬本体0.55%増▽薬価1.36%減▽材料0.09%減となったことなどの説明があり、これを了承した。なお、要望結果の詳細は、4月の正副会長・監事・相談役会議、5月の第46回定期総会で改めて報告するとした。

今後の会議・活動日程では、4月6日の監事会議、正副会長・監事・相談役会議、役員選考委員会の開催、5月9日の第76回理事会、第46回定期総会の開催について了承した。

講師説明では、伊藤正志・総務省自治体政局公営企業課准公営企業室長から「地域医療の確保と公立病院改革の推進に関する調査研究会報告書



病院協役員会の模様

2月5日現在の市区数

指定都市	20市
中核市	48市
施行時特例市	36市
一般市	687市
特別区	23区
計	814

について」と題し、▽地域医療を取り巻く環境の変化及び公立病院の現状▽地域医療の確保と公立病院改革を進めていく上で4つの視点から見た課題▽病院マネジメントの観点から経営手段の充実―などについて説明があった。また、櫻本恭司・厚生労働省医政局医事課医師臨床研修専門官から「制度改革に向けた医師偏在対策について」と題し、①医療提供体制における課題②医師偏在の実態③これからの抜本的な医師偏在対策―について説明があった。

月刊 地方議会人

議会で役立つ市町村議員研修誌



月刊「地方議会人」とは ...

全国市議会議長会・全国町村議会議長会の共同編集により、全国の市町村議員向けの情報を掲載した**市町村議員専門研修誌**です。

A4版 68ページ 年間購読：9,024円 (単月号 752円)

議会で役立つ多彩な特集・事例

- 「新しい地方公会計制度」
- 「これからの地方議会」
- 「地方自治法・地方公務員法等の一部改正」
- 「未来を見据えた介護と福祉」

* 上記は2017年に特集テーマとした一部となります。

議会の手引書となる様々な連載

教養講座「議会基本条例を議会に活かす・住民に活かす」 吉田利宏 (議会アドバイザー)

議会基本条例を議会の審議や運営にどのように活かしていくか? 実践例を紹介しながら解説。

議員研修講座「市町村議員のためのよくわかる地方税」 総務省自治税務局企画課等

市町村議員にとって重要な「地方税」についてわかりやすく解説。

市町村議会広報クリニック 評者 芳野政明/吉村潔

各地の「議会だより」を専門講師が誌面上にて評価点や改善課題を見ていきます。

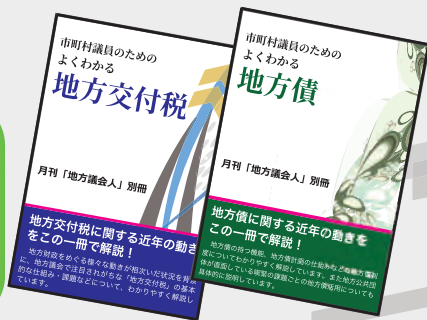


月刊「地方議会人」サンプル版を無料で閲覧できます!

中央文化社のホームページにてサンプル版を**無料**でご確認できます。ご購入前の参考にできます!!

新刊

中央文化社より議会
で役立つ新刊書籍の
ご案内です



「市町村議員のためのよくわかる地方交付税」
「市町村議員のためのよくわかる地方債」
新刊2冊を発売しました!!

新刊 「市町村議員のためのよくわかる地方交付税」
A5判 144ページ 本体価格1,800円 (税・送料別)

新刊 「市町村議員のためのよくわかる地方債」
A5判 148ページ 本体価格1,800円 (税・送料別)

パソコンからホームページを見るときは ...

中央文化社 🔍 検索サイトで「中央文化社」とご入力頂くと弊社ホームページにて地方議会人サンプル版、地方議会人・書籍の詳細をご確認いただけます。

スマートフォンからホームページを見るときは ...



左記 QR コードをスマートフォンで読み込んでいただきますと弊社スマートフォン用のホームページで地方議会人・書籍の詳細をご確認いただけます。

ご購入のお申込みは

株式会社中央文化社 まで

〒102-0082 東京都千代田区一番町 25 番地 全国町村議員会館 3F

TEL03-3264-2520 FAX03-3264-2867